

技術教育の諸問題



ことしの教科研大会の技術教育分科会の参加者は、会期中二、三の出入りがあったが、十名を越えなかった。中学校の技術科、同家庭科、高校工業科、同商業科、大学と参会者は多彩だったが、世話人二名を除いてはみなはじめての参会者だった。第一日だけは青年と教育分科会と合同で討議した。

討議された問題は多岐にわたっており、十分な記録もとれなかったので、以下に、報告と討議とを私の感想のかたちでまとめておく。

一、

卒業論文に科学・技術教育の問題を研究したいという大学生が、技術教育分科会に出席した。その学生は、二日目からその分科会に行ったらしく、姿を見せなかったが、技術教育を研究したいというのになぜよその分科会に行くのか、きいておけばよかったと思う。

組合の開催するものでも民間教育団体の開催するものでも、技術教育の研究という分野は、教師にも教育学者にもそして学生にも人気がない。教科研も例外ではない。

技術教育は必要である（とはだれもが思っているだろう）し、現在の日本では、技術教育を受けておけばとにかく食いはぐれはない。食いはぐれがない点は、技術教育に参画する教師にとっても同じである。それにもかかわらず、技術教育の研究に人が集まらないのはどうしたわけなのか。食いはぐれがないからこそ、参加しないということなのだろうか。

教育研究とその運動に参加しはじめて以来、いつもほとんど技術教育の分野にだけ関係してきた私には、ほかの分野に参加する人たちが技術教育の研究というものをどう考えているのか、ほとんど全く聞いたことがない。個人は、技術教育研究に参加する人数の少ないことには、いまはやむを得ないのだろうということでごんじてきたが、ほんとうはもっとすなおに、関心をもたない

人の意見を聞いてみないといけないのかな、と考へてもみる。そうしないと、私をも含めていま技術教育の研究やその運動に参加している者のもつ弱点や誤りを直すこともできないとも思うから。

そういう意味でも、せっかく科学・技術教育を研究しようという人がよそへまわってしまったということは残念であったし、考へさせられるところもあった。——その学生ではなく、右にのべたことを含めてこういう事態に腹だたしいと思ひさえした。

ことしの教科研は、生産労働と教育とか、実生活と教育とか、というような問題について語る人の多い——こういう表現は正確でないのかもしれないが——関西で開かれたのだが、技術教育分科会も例年より参加者が多いかなというあわい期待を開会前にはもっていたが、結局、全く当然のことなのだが、関西といえどもほかと事情は変わらないのだという事実を確認せざるを得なかった。

二、

青年と教育、分科会との合同討議のなかから、技術教育に直接関連する問題の討議の要点を報告する。

その一、今をときめくマンパワーポリシーを率先して実施している富山県についての原正敏氏の報告から。(くわしくは、たとえば日教組教文部『富山県における後期中等教育改革の動向と問題』六四年九月、など参照。)

中学校卒業後ただちに職業につく青少年に対し、「第一には教育的社会保障として、第二には人的資源の開発のために、第三に

は青少年の善導のために、組織的な教育」を行なわねばならないという県の方針のもとに設立された学校の一つが高岡産業高校である。同校の教育方式は、修業年限四カ年で、一、二年生は毎週四日間(昼一日、夜三日)、三、四年生は毎週三日間(昼一日、夜二日)登校し、なおこの登校学習のほかに現場学習(職場)、啓発学習(家庭および職場における研究課題学習)を加えて(そうしないと単位数が足りない)、一貫した計画に従って学習が展開される、とされている。

その現実はどうなのか。現場学習・啓発学習などうまくいっているとはいえない。啓発学習というのは、要するに家での自習を単位として認めるということらしい。現場学習についても、農業のばあいなら自分の学習計画にあうようなしこともできるかも知れないが、工業のばあいの現場では一定の学習の計画をもった作業などできるはずもない。見学したところでは、ある工場では鋳物の砂物の砂型づくりだけをしていたし、ある工場ではアルミサツシのひずみを直したり本教を数えたりしているに過ぎなかった。個々の企業の要求で作業をしているのだから、教師の巡回指導などゆきわたるはずがないといってもよい。

学校での教育計画をみると、英語、数学などの単位数は極端に少なく(学習指導要領の要求する最低単位数)、全日制はもちろん定時制課程でも教育されている「機械設計」「応用力学」「原動機」の授業は全くない。

こういう変則的な学校は、地元産業界の支持のもとに、県当局

が積極的に推進してきたものらしいが、地元企業はどれほど熱意をもっているのだろうか。昼間登校について、有給は生徒数の約四割、会社数の約三割で、あとは無給（ただし出勤扱い）、うち二社だけは全くの欠勤扱いにしている。

もともと、この高岡産業高校の敷地内に、古い伝統をもつ高岡工業高校（全・定）がある。（高岡工業高校のなかに高岡産高がつくられた。）高岡市内の高校進学率はひじょうに高いようだから、産高の意義は、現実には中卒労働力の県外流出を阻止して県内定着をはかるためようだが、それが、現在進行中の「後期中等教育の完成」政策の一部として位置づけられているところに大きな問題をふくんでいる。

なお、高校増設が工業に片寄って行なわれたために女子の進学する門戸がせまくなったことと直接に関連して、富山工高に女子機械科が新設されたことも報告された。

高校レベルでの問題としては、このほかに、通信高校への企業からの集団入学についても話し合われた。企業から集団で入学するという事態は、生徒の自発的入学ではないと考えられるから、一種のいわゆる産学協同と評価してよいのではないか。しかも、この形式は、定時制高校との連繫よりも企業の主体性（？）を維持しやすいところから、定時制との連繫よりも以上に推進されるということも考えられる。

また、ことし発足した12チャンネルの科学技術学園の通信制高校も、表向きは通学できない生徒の学校であるが、実際には企業

内訓練生の集団入学である。このばあい、企業は、スクーリングは日曜以外でもさしつかえないが、他企業と合同のスクーリングはごめんだというような要求を出している。

ほんらい定時制高校に通学できる生徒たちの学習権が、科学技術教育振興の名のもとに、あるいは後期中等教育完成の名のもとに、不当に侵害されているといえるのではないだろうか。

その二。「神戸市 中学校技術教育実験学級」について。

新学習指導要領体制にはいつてから、全国どこの中学校でも二、三年生の就職・進学コースの強制的な設立が問題になっている。この分科会でも、ある中学の、就職者向きの工業コースと家庭コースでは教師が授業を五分おくらせてはじめて、五分早く終わるということについて、「差別」ではないかと親から指摘されて問題になったという報告があった。

ところが、神戸市では、六三年一〇月から、市内の中学一、三年生の就職希望の生徒だけを集めて教育する「技術教育実験学級」が、須佐野中学の分校として、すでに産学連繫教育で知られている市立産業高校のなかに設置された。もちろん、全国はじめての例である。この四月からは、独立した中学校として「中学校技術教育実験学校」として発足した。いわば職業中学校である。

これについて神戸市教委はいう（神戸市教委『教育時報』第六八号、六四年四月、傍点は引用者）。

「……七割以上が、高校へ進学する現状から、当然指導の

重点がそちらにおかれ、卒業後すぐ実社会へ出る生徒たちの指導がおろそかにされる傾向がある。また英語や数学の授業がさっぱり理解できない生徒たちに対する教育的配慮に欠けるところがあるのではないだろうか。現在の教育課程の中で、もっと積極的に適応教育ができないだろうか。

こういう現状から「中学校における教育課程のワックの中で、職業に関する教科をはば広くとり入れた教育を行い、将来、職業生活に入りうる実力と自信を備えた生徒を育成しよう」

こうした目的で生まれたのが、この実験学級である。

どういう募集、選抜をしたのか不明だが、最初は市内四十五校から約四百名の応募者があり、結局八十名二学級で出発している。そして、編入学の日から一日おいた十月七日から、全生徒は三泊四日の宿泊訓練に参加させられている。今そこでなにが語られなかが教えられたか知るよしもないが、適応教育という教育的配慮を受ける準備をする過程であったことにはちがいない。

この学級の教育課程では、必修教科は学習指導要領で示す最低単位におさえられ（数学は二年4、三年3単位）、選択教科が最大限に利用されている（英語は二、三年各1単位のみ）。実習は、必修の技術・家庭をふくめて二年7、三年9単位である。この実習の指導は、産業教育実習所の指導員があたっている。

前掲の市教委のパンフレットには子どもの作文がたぐさんのつており、それに共通していることは「この学級にきて、とてもほがらかにになりました。」「自分はものすごく自由になったと思っ

た。」等々である。しかし、他方に、「授業がたいへん楽しくなり、特に不得意だった英語もわかってきたので、現在の週一時間をもう三、四時増やしてもらいたくなった。」というのもある。

ところで、市教委によれば、「三月に実験学級を終わった八十名の生徒たちは二、三名を除いて予定どおり産業技術学院へ進んだ。」のである（前掲書、傍点は引用者）。産業技術学院というのは、修学年限一カ年の市立の各種学校で、商業実務、自動車整備、機械工作、電気技術、製図、工芸の各科に分かれている。

分科会の討議は充分ではなかったのであるが、右にのべたような状況であるなら、就職コースを歩むという適応性を子どもにつくりあげるための実験だということになるのではないか。全員が各種学校へ進むのなら、義務教育としての中学校は、このばあいには名実ともに中学一年で終わっている、と行ってよいであろう。そして明らかに、私たちは、このことに対することもたちの疑問を読みとることができる。かたちのうえでは、受験一辺倒の中学校教育のなかに、市教委がくさびを打ち込んだということになるのであるが、ここには、進学・就職のコース分けにあらわれている差別問題を解決する道のけわしさがあらわに出ているように思われる。

右のことに関連して、私は京都の人（多分中村弘三氏だったと思う）が、進学・就職のコース分けをなくすたかについて語ったつぎのことばが忘れられない。それは、「コース分けをしないと、工業・商業という就職コースには部落の子どもが集中すると

いう事実をどう考えるのか。ここにあらわれている差別は、たとえコース制がなくなっても解決されていないのではないか。」というのである。

三、

中学校の技術・家庭科については、提案がなかったのでまとめた討議は行なわれず、この教科のおかれているさまざまな困難な状況について話しあわれた。

機械類を購入する予算がないから、掛図で授業をすると、生徒には旋盤など少しも理解されないこと。最近、貧困家庭の子どもには教材費の補助が出るようになったが、補助を受けられない子どもはなかに貧しい子が多勢いるので、「教材費をもってこい。」というのが、教師として「酷だ。」と思うこと。

都市（大阪）では、そしておそらくどこでもそうなのであろうが、学校で実施する模擬テストは、主要な教科だけ。この報告者の学校では、学校で行なう中間テストも、主要教科だけ。父兄までが「三年間とうとう主要教科の担任に受け持ってもらえなかった。」などといわれるという。受験体制のもとで全く技術科など軽視されているのである。

施設・設備も全くなかないなかで、五十名もの生徒を相手に、作業を含む授業を担当する技術教師の持時間は24時間から26時間というところが多い。調査してみたら、他教科より平均の時間は多かったという報告もあった。

ところで、この施設・設備も、文部省の職業教育課の全国調査によると、充足率は大へん高いことになっている——平均して五〇％に近い。これは、もともになる基準が異常に低いうえ、調べるときには、古くて使えものにならなくてもあることにされてしまうからだという。そして、研究会の席上などで、施設・設備がなくて授業も研究もできないという、指導主事から「もうそんなことをいつている段階ではない。」とか「ないなかでどうして効果をあげるか、くふうするのが研究なのだ。」などといわれている、という報告があった。

また、技術科を担当する教師が少なく、主専でない人がたらいまわしにこの教科を担当している、という話もでた。これについては、なぜそうせざるを得ないのかを検討すべきなのではないかという意見が出たが、深く討議ができなかった。しかし、どこでも技術科教師が足りないというなかで、不当な人事移動の結果、山の中の小さな中学校に技術科担当教師が二人も来てしまったという報告があったが、これなどは、活動家を抑圧するためには教科編成など全く考慮しない当局のやり口をよく示している事例ではないかと思う。

「文部教研」の問題と、教師の研究の自由をめぐる問題についても話し合われた。まず、ことしは文部教研が「自作教具」を技術科の全国共通テーマに選んだことに関連して、いたるところで自作教具の制作・提出が強要されている、という報告があった。激賞などでは、技術・家庭科研究会全国大会に出席するのは大変

だから、展示のための製品を出せといっせつめてきてきているという。こういうなかで教師は、ひとがやっているのを見てみたいという気持ちになってくる。ほんとうは何を教えるべきなのかというところを問題にしなければならぬのに、文部省のやり口は巧妙だというようなことが話し合われた。

しかし、文部教研に不参加態勢をとるなかでサークルをつくって、自分たちで研究することのだじがわかってきた。「なんぼ少なくとも自主教研をやるう、原則はだじなんだ。」といわれたことをつけ加えておきたい。

ことは、家庭科担当教師が参加したので、家庭科教育の問題が話し合われた。(私は家庭科研究にくらいので、くわしい報告ができないし、以下の報告にあやまりがあるかもしれないが。)深い討論はされなかったが、次のような話題があった。

小学校(五、六年)の家庭科は男女共通であるが、中学校では技術・家庭科で女子だけ、高校では女子に家庭一般が必修になっている、男女差別のものになっている。

新指導要領の家庭科では、消費生活の面は扱われるが、家庭経済・消費経済は扱われず、ひじょうに重要だと思われる家族関係もなくなってしまう。総じて、子どもたちが考える時間のない教科になっている。

現実の生活は洋服のほうが多いのに、この教科では和服の比重がひじょうに大きい。これについては疑問をもったので、じぶん

で調べて、衣類の歴史を調べてみたという報告もあった。

学習指導要領では、調理は年七回実施することになっているが、実状をアンケートで調べてみると、いろいろな困難な事情があるのに三ないし五回くらいである。

東京のある家庭科の教師が、電気について詳しく勉強して、女子にも電気を詳しく教えたところ、最初は指導主事にしかられたが、このころはほめられるという。しかし、それなら男女一緒に授業したらいいといったところが、それはいけないといわれた。このことから、概して指導主事がいけないということはわれわれからみれば正しいことではないか、などということも話し合われた。

さいごに、現在は教科研にも家庭科研究の組織はないのだが、家庭科を研究する民間教育団体があってもいいし、必要なのではないか、ということが話し合われたが、具体的な手だてまでは話がすすまなかった。

四、

高校レベルでの技術教育については提案がなかったので、ほとんど討議できなかった。しかし、商業高校の問題について、神戸の村井昭氏から、大要つぎのような報告があった。商業教育が技術教育だとはいえないが(文部省は「産業教育」のなかに入れる)、ほかに討議する場もないから——そのために、民間教育研究団体のなかで商業教育が研究されることはめったにない——ここに

報告しておきたい。

「商業課程では、三八年度から能力・適性に応じた進路指導のもとに選択教科がふえたが、実際には一年の一学期には生徒の履習課程が固定化する。これは、マンパワーポリシーにおける差別の制度化の一例といつてよいと思う。コースを分ける必要など少しもないのだから。高校進学率上昇のなかで、工業高校だけが増設されたので、商業課程の女子が異常に増加し、従来男女の比が五対五だったものが一對三くらいになっているところが多い。女子事務という進路の固定化が深まっているとみてよいのだろうか。

商業教育の内容は、①社会科教育と共通する点の多い商業経済科目群、②珠算（計算実務）、タイプ、文書実務等技术的な取り扱いに重点がおかれる実務科目群、③両者の中間的性格をもつ簿記会計科目群に分かれる。

このなかで、マンパワーポリシーのお先棒をかつぐものが、「時代の要請」にこたえねばならないといえながら、電気計算機等々の機械の導入に熱中し、また、アメリカ直輸入の「商事」（いわばマーケティング）の強化をはかっている。

実際には、これら商業の専門教科目の内容には重複・無駄が多く、整理すなわち系統性の確立が必要とされている。たとえば、商事・経営の担当を希望する教師が少ないということは、経済科目群でなにかなめに教えるかが漠然としていることを表わしている（こうした傾向は、生徒の学習意欲に敏感に反映

する）。他方で、簿記・珠算は検定試験に追いまわされてはばをきかし（検定にはもうかるといふ面がある）、経済・社会の原理的な追求が弱くなるという結果を招いている。

結局生徒たちは、与えられた教材を、おもしろくないと毎日感じながら、就職のためだとあきらめて教室にくくりつけられていることになる。

今後の研究課題としては、①生徒の進路を軸として商業科を見直してみること、卒業した生徒の職場での仕事の内容を調査すること、②生徒の学習意欲・学習の成果等実態をつかむことから教科内容にアプローチし、研究をふかめること、③生産労働の視点から教科を編成し直すこと、等が考えられるので、これらについて少しずつ話し合をすすめている。」

△あとがき▽

分科会が一番最後になってから、技術教育研究の方法論、分析視角の討議になった。私が、現在われわれが教科の内容の研究をすすめることは重要なしごとではないか、と問題を出したことに對して、それを含めて教育をめぐる反動攻勢に對してたまたまこうとはもつとたいじなことではないのか、という趣旨の反論があったのである。時間がなくて両方意をつくせぬまま終わってしまったのであるが、重要な問題であったのだから、司会進行をじょうずにして、このためにもつと時間をさくべきであったと反省している。

△佐々木享▽